

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 12
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	復旧・復興事業に伴う道路補修事業
全体事業費	1,105,384千円
<p>【事業概要】 東日本大震災による山元町沿岸部の壊滅的な被害から復旧・復興するため、山元町震災復興計画に基づき、新たな新市街地、防災機能を付与した県道、農地基盤等の整備を進めている。これら復旧・復興事業において必要となる盛土材等の土砂は、町内の山側に点在する土取場から搬入されており、その搬入路線において大型車両の交通量が「舗装計画交通量（大型車100台/日以下）」を大きく超過し、著しい舗装の損壊を生じさせている。 本件は、復旧・復興事業の土砂運搬車両の通行により、損壊した道路舗装の補修を実施するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本舗装補修事業は、以下の事業等に用いられる土砂の運搬より、損壊した町道の舗装について、事業地周辺の環境改善するためのものであり、基幹事業と関連性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D-1 道路事業（県道相馬亘理線） ・D-4 災害公営住宅整備事業（新山下地区、新坂元地区） ・D-15 津波復興拠点整備事業（新山下地区、新坂元地区） ・D-23 防災集団移転促進事業（新山下地区） <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補修路線：20路線 ・補修延長計：L=22.28km ・事業期間：平成28年12月～平成30年3月 <p>（費用内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費（舗装補修費）：1,063,884千円 ・工事管理費：41,500千円 合計：1,105,384千円 <p><申請区分></p> <ul style="list-style-type: none"> ○H25基金 586,238千円（工事費：564,243千円、測量設計費：21,995千円）※本事業分 ○H25基金 185,254千円（工事費：178,282千円、測量設計費：6,972千円） ○H27基金 333,892千円（工事費：321,359千円、測量設計費：12,533千円） 	

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 13
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	復旧・復興事業に伴う道路補修事業
全体事業費	1,105,384千円
<p>【事業概要】 東日本大震災による山元町沿岸部の壊滅的な被害から復旧・復興するため、山元町震災復興計画に基づき、新たな新市街地、防災機能を付与した県道、農地基盤等の整備を進めている。これら復旧・復興事業において必要となる盛土材等の土砂は、町内の山側に点在する土取場から搬入されており、その搬入路線において大型車両の交通量が「舗装計画交通量（大型車100台/日以下）」を大きく超過し、著しい舗装の損壊を生じさせている。 本件は、復旧・復興事業の土砂運搬車両の通行により、損壊した道路舗装の補修を実施するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本舗装補修事業は、以下の事業等に用いられる土砂の運搬より、損壊した町道の舗装について、事業地周辺の環境改善するためのものであり、基幹事業と関連性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D-1 道路事業（県道相馬亘理線） ・D-4 災害公営住宅整備事業（新山下地区、新坂元地区） ・D-15 津波復興拠点整備事業（新山下地区、新坂元地区） ・D-23 防災集団移転促進事業（新山下地区） <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補修路線 : 20路線 ・補修延長計 : L=22.28km ・事業期間 : 平成28年12月～平成30年3月 <p>(費用内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費（舗装補修費） : 1,063,884千円 ・工事管理費 : 41,500千円 合計 : 1,105,384千円 <p><申請区分></p> <ul style="list-style-type: none"> ○H25基金 586,238千円（工事費 : 564,243千円、測量設計費 : 21,995千円） ○H25基金 185,254千円（工事費 : 178,282千円、測量設計費 : 6,972千円）※本事業分 ○H27基金 333,892千円（工事費 : 321,359千円、測量設計費 : 12,533千円） 	

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 14
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	復旧・復興事業に伴う道路補修事業
全体事業費	1,105,384千円
<p>【事業概要】 東日本大震災による山元町沿岸部の壊滅的な被害から復旧・復興するため、山元町震災復興計画に基づき、新たな新市街地、防災機能を付与した県道、農地基盤等の整備を進めている。これら復旧・復興事業において必要となる盛土材等の土砂は、町内の山側に点在する土取場から搬入されており、その搬入路線において大型車両の交通量が「舗装計画交通量（大型車100台/日以下）」を大きく超過し、著しい舗装の損壊を生じさせている。 本件は、復旧・復興事業の土砂運搬車両の通行により、損壊した道路舗装の補修を実施するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本舗装補修事業は、以下の事業等に用いられる土砂の運搬より、損壊した町道の舗装について、事業地周辺の環境改善するためのものであり、基幹事業と関連性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D-1 道路事業（県道相馬亘理線） ・D-4 災害公営住宅整備事業（新山下地区、新坂元地区） ・D-15 津波復興拠点整備事業（新山下地区、新坂元地区） ・D-23 防災集団移転促進事業（新山下地区） <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補修路線：20路線 ・補修延長計：L=22.28km ・事業期間：平成28年12月～平成30年3月 <p>（費用内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費（舗装補修費）：1,063,884千円 ・工事管理費：41,500千円 合計：1,105,384千円 <p><申請区分></p> <ul style="list-style-type: none"> ○H25基金 586,238千円（工事費：564,243千円、測量設計費：21,995千円） ○H25基金 185,254千円（工事費：178,282千円、測量設計費：6,972千円） ○H27基金 333,892千円（工事費：321,359千円、測量設計費：12,533千円）※本事業分 	

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 20															
要綱上の 事業名称	(23)避難誘導機器整備事業															
細要素事業名	山元町防災公園避難誘導サイン整備事業															
全体事業費	10,003千円															
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】 東日本大震災により、町内沿岸は壊滅的な被害を受け、従前居住地として活用してきた土地は、「防災集団移転促進事業」により買取が進められている。 この沿岸部を中心に、山元東部地区農地整備事業により土地の整序化が進められ、新たな土地利用が計画されているほか、震災以前からの利用状況に回復しつつある。また、沿岸部には新たな就労者等が見込まれるため、有事を想定した一時避難地を整備し、安全を確保することが重要である。 現在、当町においては、多重防御施設の第 2 線堤となる県道相馬互理線より海側において、津波襲来時に避難が遅れた者を一時的に避難させる場所として、避難築山を含む防災公園整備を進めている。 今回、災害発生時にこの避難築山への円滑な避難誘導を促すために、避難先を示した誘導サインを各園内に設置するものである。</p> <p>【事業内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>牛橋公園(既存部)</td> <td>避難誘導サイン設置</td> <td>4基</td> </tr> <tr> <td>牛橋公園(拡張部)</td> <td>避難誘導サイン設置</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>花釜地区防災公園</td> <td>避難誘導サイン設置</td> <td>3基</td> </tr> <tr> <td>笠野地区防災公園</td> <td>避難誘導サイン設置</td> <td>3基</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">計 12基</td> </tr> </table> <p>【事業スケジュール】 平成 28 年 9 月～平成 29 年 3 月 発注および工事</p> <p>【費用の内訳】 ・工事請負費 10,003千円</p>		牛橋公園(既存部)	避難誘導サイン設置	4基	牛橋公園(拡張部)	避難誘導サイン設置	2基	花釜地区防災公園	避難誘導サイン設置	3基	笠野地区防災公園	避難誘導サイン設置	3基			計 12基
牛橋公園(既存部)	避難誘導サイン設置	4基														
牛橋公園(拡張部)	避難誘導サイン設置	2基														
花釜地区防災公園	避難誘導サイン設置	3基														
笠野地区防災公園	避難誘導サイン設置	3基														
		計 12基														

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 21
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	宮城病院周辺地区集会所備品整備事業
全体事業費	2,460千円
<p>【事業概要】</p> <p>震災による被害を受けた被災者の住宅再建先として、当町では3地区に新市街地整備を進めている。その一つである宮城病院周辺地区においては、防災集団移転促進事業による分譲地に10戸、災害公営住宅整備事業で72戸を整備している。</p> <p>この新市街地に整備される集会所は、入居者同士がともに生活する中で必要なルールを決める会議や打合せを行うために活用されたり、新たなコミュニティを構築するため行う交流事業などにも利用されるものであり、その活動に必要な、最低限の備品について本事業により整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●宮城病院周辺地区集会所 <ul style="list-style-type: none"> 構造：木造平屋建 延床面積 150.59㎡ 集会室 48.3㎡ 和室 25.1㎡ キッチン 16.8㎡ 世帯数：82世帯 ●整備備品 <ul style="list-style-type: none"> 詳細別紙 ●事業費 <ul style="list-style-type: none"> 2,460千円 <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>被災者が新たな場所で新たなコミュニティを構築するためには、行政区単位、地区単位、班単位など、あらゆる範囲での交流や会議・打合せが必要であり、その拠点となる集会所はとても重要な役割を担うものである。本事業により集会所備品が整備されることで、コミュニティ構築に必要な集会所で行うあらゆる活動を高めることができ、またその活動により、被災者の住宅再建に伴う環境変化における不安なども緩和されることで、新市街地内で住宅を再建する方々が安心して生活することができ、集団移転先である新市街地の整備効果向上にも繋がる。</p> <p>【事業スケジュール】</p> <p>平成28年12月 備品購入</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 2 - 22																																		
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業																																		
細要素事業名	沿岸地域土地利用事業																																		
全体事業費	15,000千円																																		
<p>【事業概要】 防集移転元地の一部及び町有地（普通財産等）並びに土地改良事業により集積された地権者自らが使用する予定の無い民有非農用地等のうち企業誘致等を目的とした区域における土地の利活用を行うための利活用計画を作成する。 また、900人を超える当該土地の運用を行うためには、土地所有者の意思決定機関の設置が必要であるため、地権者組織設立に向けた調査・検討・作成を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 対象となる土地は、「防災集団移転促進事業」において買収した土地及び「農山漁村地域復興基盤総合整備事業」により集積された非農用地の有効活用を行うための事業であり、2つの基幹事業と関連している。</p> <p>【事業スケジュール】 平成28年10月～平成29年3月 【今回申請分】 ※今回、申請する事業は、土地活用を行うまでの地権者の意思決定組織の設立の検討までであり、具体的な利活用及びインフラ整備は次年度以降に計画する。</p> <p>【事業内容】 (1) 非農用地土地利用計画の検討 ①非農用地分布状況、現況特性、所有権及びその他の権利等について整理・把握 ②非農用地土地利用形式の検討（換地先の区域面積等に応じたゾーニング等土地利用形式の検討） ③非農用地権利者利用パターンの検討（地権者の意向に基づき、「個別利用」と「集団利用」に区分） ④土地利用形式と権利者利用パターンの組合せイメージの整理及び地権者委員会との調整 ⑤非農用地土地利用モデル計画図及び各ゾーンへの道水路、上下水道等インフラ整備計画の作成</p> <p>【事業費】 業務委託費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額（円）</th> <th>数量</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地利用計画策定費</td> <td>9,072,842</td> <td>1式</td> <td>コンサルタント委託</td> </tr> <tr> <td>①非農用地土地利用計画の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②土地利用活用委員会運営補助及び打合せ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般監理費</td> <td>4,885,725</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>1,116,685</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>15,075,252</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>改め計</td> <td>15,000,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項目	金額（円）	数量	備考	土地利用計画策定費	9,072,842	1式	コンサルタント委託	①非農用地土地利用計画の検討				②土地利用活用委員会運営補助及び打合せ				一般監理費	4,885,725			消費税	1,116,685			小計	15,075,252			改め計	15,000,000		
項目	金額（円）	数量	備考																																
土地利用計画策定費	9,072,842	1式	コンサルタント委託																																
①非農用地土地利用計画の検討																																			
②土地利用活用委員会運営補助及び打合せ																																			
一般監理費	4,885,725																																		
消費税	1,116,685																																		
小計	15,075,252																																		
改め計	15,000,000																																		

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。